

< 海外情勢 >

## アメリカで起きた社会主義クーデター

### それは中国共産党が共謀した間接侵略であった

藤井 巖 喜

(国際政治学者)

2020年11月3日のアメリカ大統領選挙で、社会主義勢力によるクーデターが成功してしまった。それは米国史上、最大最悪の不正選挙という手段による、民主党を中心とする左翼全体主義勢力による政権乗っ取りであった。

その背後で糸を引いていた外国勢力は、中国共産党と英国守旧派であった。英国守旧派とは、英国旧植民地利権を中心とするタックスヘイブンを擁護勢力のことである。

英国守旧派も中国共産党も米民主党も、トランプ大統領により、その崩壊の危機にまで追い詰められていた。彼らが共謀して起こしたのが、この左翼クーデターである。

中国共産党から見れば、これは彼らの超限戦戦略のアメリカに対する最も狡猾な応用である。アメリカの愛国者からすれば、米民主党は外国勢力と共謀して、その間接侵略を助けたのであった。米民主党指導者は、国家反逆罪に問われて然るべきである。

しかしこれほど大規模な、そしてかなり粗雑な不正選挙がそのままかり通ってしまうとは、民主国家アメリカの諸制度もかなりガタが来ていると言わざるをえない。

如何に素晴らしい制度でも、それを運用する人間が腐っていれば、本来の機能を果たすことは出来ない。アメリカでも腐った左翼分子が国家の枢要なポジションを占めることにより、制度そのものが本来、想定されたように機能しなくなっていたのである。

一面からいえば、中国共産党による米国社会への浸透が、このレベルにまで達していたということである。

## 史上最大最悪の不正選挙

2020年の米大統領選ならびに国会議員選挙の不正選挙の実態と証拠は、既に山ほど提出されている。ここでは簡単にそれに言及しておこう。

今回の不正選挙に関しては、その手法は主に2つあると考えられる。

第1は、ドミニオン票集計機システムを使った不正行為である。投票経過を、IT技術を使って改竄するという不正である。トランプ票を削り、その票数をそのままバイデン表に上乘せするような不正行為が盛んに行なわれていた。

ドミニオン社のシステムは全米28州で使われており、特に不正行為が明らかになった7つの州では全て使われていた。

第2の不正選挙の手法は、郵便投票システムを使っての大量の偽投票とトランプ票の排除である。トランプ候補がリードしバイデン候補が負けそうになると、各州で一斉に開票集計作業が中断された。その隙に大量のバイデン支持の投票用紙が持ち込まれ、これがカウントされバイデンが逆転するという、あまりにも露骨な選挙違反が各地で行なわれた。この過程が目撃されては困るので、この時に共和党系の選挙監視員が開票所から追放されるという事件が続出した。

中には暴力を伴って排除された場合もある。開票所内にとどまることが出来ても、開票作業を行なう机から10メートル以上も離れたところからしか開票結果を見る事が出来なかった場合もある。いずれにせよ、実質的な不正投票防止の監視は不可能だったわけである。不正選挙の実例を上げればキリはないが、誰にも分かる露骨な不正選挙の例を紹介しておこう。

まず、不正選挙が最も露骨に行なわれたのがペンシルベニア州である。

ペンシルベニア州ペン氏は、有権者の要請に応じて180万通の郵便投票用紙を配布した。この内、140万通が回収された。しかし、州全体では、250万票以上の郵便投票が行なわれているのである。これは推測ではなく、ペンシルベニア州政府の公式発表である。

明らかに112万通余りの票が、突然、出現したことになる。これらの120万票は明らかに不正投票である。それにも関わらず、選挙を管轄する州務長官と州知事はこの結果を正当なものとして、承認してしまったのである。

ウィスコンシン州では、人口統計からして、有権者資格をもつ州民は **460 万人** 余りと推定されている。ところがウィスコンシン州で有権者登録を行なった人間は、なんと **690 万人** もいたのである。**230 万人** はどこから来たのか？

このうち何人が、投票したかは判らないが、明らかに不正選挙が行なわれていたわけである。このように物証を伴う結果が出ていても、各州知事はその結果を正当なものとして承認してしまったのであった。

更にミシガン州のアントリム郡では、ドミノオン集計機の不正が裁判所に依頼された検査官によって発見された。明らかに不正なソフトウェアにより、トランプ票がバイデン票に振り替えられていたのである。**全米 28 州** でドミノオン集計機が使われおり、各地でドミノオンの不正に関する訴訟が起こされているにも関わらず、ドミノオン集計機を押収して、その検査を行ったのはアントリム郡だけであった。全米で調べれば、どれほどの不正が発見されるか、想像に難くない。

恐らく選挙結果を覆すに足るほどの票の不正な振替があったに違いない。

## アメリカの社会主義革命とは何を意味するのか

アメリカで社会主義革命が進行中というと、多くの日本人は驚くに違いない。

民主党内の社会主義者が勝てたのは、実は経済界に強い味方がいたからである。それは無国籍化した大企業や、**GAF**A に代表される独占的な **IT 企業** なのである。そして彼らの背後に、中国共産党とイギリス守旧派を中心とするタックスヘイブン勢力が控えているという図式だ。

今回、不正選挙の中心となったドミノオン社の親会社は、中国共産党系の企業である。またドミノオン社の中心的なソフトウェアは香港上海グループに事実上、売却されている。香港上海グループなどの英国守旧派と、中国共産党が共謀する場所が香港なのである。中国共産党が香港民主化の弾圧を始めた時に、躊躇せず諸手を挙げて賛成したのが、英国守旧派の企業群であった。

香港上海銀行グループ・スタンダードチャータード銀行・キャセイパシフィック航空などである。**GAF**A や**マイクロソフト** のような独占的な大企業や、無国籍化した企業からすれば、中国共産党は最早敵ではなく信頼できるビジネスパートナーである。モノの生産が最も低コストでできる場所がチャイナであり、その国

における最も信頼できる労務管理者が中国共産党なのである。独占的な大企業は、自由競争を嫌い、市場コントロールすることを望む。これは中国共産党が国民を全体主義的にコントロールしているのと同様のことである。全体主義的な社会管理という点で、独占大企業と中国共産党は極めて似た体質をもっている。

社会主義と資本主義が対立するというのは教科書の上の虚構に過ぎない。

## ソフトな社会主義革命が 60 年進行していたアメリカ

ただ筆者がいう「社会主義クーデター」や「社会主義革命」は、旧来の社会主義のイメージとはかけ離れたものである。アメリカにおいては、この 60 年来、ソフトなマルクス主義がアメリカの伝統的な価値観を侵食してきた。

このマルクス主義は、主要産業を国有化することを重要な目標としていない。それよりも国民の心に潜む伝統的な価値観を破壊することを目標としている。

家族や共同体や、伝統的な男女の役割などの、社会を安定させている精神的基盤そのものを破壊するのが、この文化的なマルクス主義であり、それに基づく社会主義革命である。特にアメリカにおいては第二次世界大戦後、大学や高等教育機関が殆ど左翼勢力によって支配されるに及んだ。そういった教育機関で学生たちを洗脳してきたのが、この文化的マルクス主義・ソフトなマルクス主義の教条である。伝統的な宗教や伝統的な家族観を破壊し、ユートピア的な平等主義を広めるのが、このイデオロギーの特徴である。

優等生やエリートほど、この価値観に純粋に洗脳される傾向にある。

今日のビジネス・エリート、特に IT 産業の経営者などは、純粋にこのソフト・マルクス主義に洗脳されてきた人々だ。彼らにとってトランプのような保守は、「=悪」であり、それは考える必要もないことなのだ。

謂わば、「保守=悪」というのは彼らの価値観の公理なのである。そしてその保守を破壊する革新派・進歩派こそが正義であり、善なのである。最終的に国家への忠誠に繋がる全てのものは、否定されなければならない。

国家が否定されて残るのは、市場（マーケット）だけである。無国籍企業の経営者にとって、これほど有難い状況はない。国家はビジネスを規制し、税金をとるだけの無駄な存在である。

国家を廃絶し、マーケットだけの世界になれば、それは **GAF**A のような企業にとってはユートピアである。グローバルなマーケット至上主義である。それが即ち、全体主義的な管理社会となるのだ。先進国の民主政治を弱体化し、破壊することは、中国共産党にとっての目標でもある。彼ら自身は自らの国家を破壊しないが、先進国の国家をマーケット原理主義で破壊することには賛成である。

無国籍企業の経営者と中国共産党は、究極の目標は異なるのであるが、先進国の国家制度を破壊するという点では戦略的に共闘できるのである。そういった背景があつて、中国共産党と米国左翼は手を組んで、今回のクーデターを敢行したのであつた。

そして驚くべきことに、この謀略は成功してしまつたのである。繰り返しになるが、これは一朝一夕で成功した社会主義クーデターではない。その為の目に見えない謀略は、60年間にわたって機能し続けてきたのである。

静かなる侵略は、内部からアメリカン・マインドを崩壊させていったのだ。

その究極の成果が、**2020年11月3日**だったのである。

現在、未だトランプ政権が継続しているにも関わらず、既に恐ろしい言論弾圧が起きている。シリコンバレーの独裁者たちは、トランプ大統領の **SNS** のアカウントを永久停止してしまつた。主要な **SNS** における大統領の発信を封殺したのである。またトランプ支持者も同じような憂き目にあつている。

マスコミだけでなく、インターネットの世界でも、言論の自由への左翼勢力による本格的な弾圧が開始されたのだ。バイデン政権がスタートすれば、トランプ支持者は社会的・経済的に、益々、露骨な圧迫を加えられてゆくことだろう。

法の下の平等も自由も、あつたものではない。自由を重んずるはずだつたアメリカ社会は、いつの間にか、ビックブラザーによる統制管理社会へと姿を変えつつある。

ちなみに現在、アメリカで一番売れている小説が、**ジョージ・オーウェル** の『**1984年**』だそうである。現実のアメリカが、**オーウェル** の **1984年** で描いた全体主義社会に近づいてきているのだ。アメリカの自由の危機は、日本の自由の危機でもある。同様の現象が、日本でも起きつつある。